

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	41,497	43,401	174,031
経常利益 (百万円)	4,189	4,354	18,439
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,208	2,559	11,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,785	139	7,327
純資産額 (百万円)	156,582	157,457	159,561
総資産額 (百万円)	240,655	249,371	254,298
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.68	37.84	175.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.58	37.74	175.12
自己資本比率 (%)	64.9	63.0	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善はあるものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱の影響で急速に円高が進んだことにより、景気は足踏み状態で推移しました。

物流業界におきましては、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは新潟県見附市、長野県松本市、三重県鈴鹿市に倉庫及び作業所を新増設し、奈良県大和郡山市に土地を取得するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は前年同期比4.6%増の434億1百万円になりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比9.8%増の42億2百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比3.9%増の43億54百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比15.9%増の25億59百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量が微増にとどまったことから、売上高は前年同期比0.4%増の203億1百万円となりました。営業利益は、輸送効率の改善や燃料価格の低下の影響などにより、前年同期比4.8%増の9億48百万円となりました。

倉庫事業

積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比1.5%増の64億98百万円にとどまりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比6.2%減の14億25百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比11.8%増の102億70百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比34.7%増の7億72百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比12.2%増の48億1百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比40.5%増の8億79百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,239,892	68,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,239,892	68,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	68,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 596,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,598,500	675,985	-
単元未満株式	普通株式 44,792	-	-
発行済株式総数	68,239,892	-	-
総株主の議決権	-	675,985	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	596,600	-	596,600	0.87
計	-	596,600	-	596,600	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	13,314
受取手形及び売掛金	33,677	32,060
有価証券	13,199	8,999
商品及び製品	8	9
原材料及び貯蔵品	331	332
繰延税金資産	1,715	1,709
その他	2,151	3,059
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	65,219	59,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,464	61,188
機械装置及び運搬具(純額)	7,776	7,671
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,174
土地	81,191	82,132
リース資産(純額)	539	497
建設仮勘定	5,170	6,513
有形固定資産合計	156,385	159,177
無形固定資産		
1,609		1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	23,774	22,016
長期貸付金	540	516
退職給付に係る資産	12	12
繰延税金資産	2,289	2,320
その他	4,557	4,442
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	31,083	29,220
固定資産合計	189,079	189,889
資産合計	254,298	249,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054	9,529
電子記録債務	3,840	3,690
短期借入金	2,072	2,572
リース債務	133	115
未払法人税等	4,290	1,437
賞与引当金	3,298	3,856
役員賞与引当金	155	43
設備関係支払手形	544	713
営業外電子記録債務	5,372	7,035
災害損失引当金	-	157
その他	11,488	10,649
流動負債合計	41,250	39,801
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,554	19,536
リース債務	445	418
繰延税金負債	4,487	4,164
退職給付に係る負債	6,288	6,307
役員退職慰労引当金	256	236
その他	1,453	1,448
固定負債合計	53,485	52,112
負債合計	94,736	91,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	128,170	128,741
自己株式	1,139	1,031
株主資本合計	150,679	151,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,550	8,519
為替換算調整勘定	137	1,615
退職給付に係る調整累計額	1,194	1,107
その他の包括利益累計額合計	8,494	5,797
新株予約権	297	218
非支配株主持分	90	83
純資産合計	159,561	157,457
負債純資産合計	254,298	249,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,497	43,401
売上原価	35,695	36,978
売上総利益	5,802	6,423
販売費及び一般管理費	1,974	2,220
営業利益	3,828	4,202
営業外収益		
受取利息	42	15
受取配当金	167	166
受取賃貸料	11	26
持分法による投資利益	75	115
為替差益	25	-
雑収入	102	162
営業外収益合計	424	486
営業外費用		
支払利息	45	42
為替差損	-	279
雑支出	17	13
営業外費用合計	62	335
経常利益	4,189	4,354
特別利益		
固定資産売却益	12	38
特別利益合計	12	38
特別損失		
固定資産売却損	1	3
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	19	1
災害による損失	-	216
特別損失合計	20	222
税金等調整前四半期純利益	4,181	4,170
法人税等	1,970	1,609
四半期純利益	2,210	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,208	2,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,210	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	1,030
為替換算調整勘定	196	1,554
退職給付に係る調整額	45	86
持分法適用会社に対する持分相当額	0	202
その他の包括利益合計	575	2,700
四半期包括利益	2,785	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	137
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、GINZAコンサルティング㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった㈱東倉庫は連結子会社である日本梱包運輸倉庫㈱により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった日梱物流(中国)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は以下のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	211百万円
その他復旧等に係る費用	5百万円
計	216百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額157百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,782百万円	2,078百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,365	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,959	29	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,217	6,402	9,189	4,281	40,090	1,407	41,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	67	129	0	243	348	592
計	20,263	6,470	9,319	4,281	40,333	1,755	42,089
セグメント利益	905	1,519	573	625	3,623	169	3,792

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,623
「その他」の区分の利益	169
その他の調整額(注)	35
四半期連結損益計算書の営業利益	3,828

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,301	6,498	10,270	4,801	41,871	1,529	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	115	8	273	349	623
計	20,377	6,571	10,386	4,810	42,145	1,879	44,024
セグメント利益	948	1,425	772	879	4,025	129	4,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,025
「その他」の区分の利益	129
その他の調整額(注)	47
四半期連結損益計算書の営業利益	4,202

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円68銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,208	2,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,208	2,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,581	67,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円58銭	37円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	208	183
(うち新株予約権)(千株)	(208)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 平成28年8月17日から平成28年12月30日まで |
| (4) 取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 市場買付取引 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。